

タカラバイオ株式会社 2021年3月期決算(補足資料)

1. 2021年3月期決算について

【決算短信 13 ページ】

(売上高)

- ・ 売上高は、460億8,600万円となり、前期比115億2,100万円(33.3%)の増収となりました。増収の主因は、「研究用試薬」、「理化学機器」、「受託サービス」でした。
- ・ 「研究用試薬」では、351億8,900万円となり、前期比103億4,900万円(41.7%)の増収となりました。新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、ライフサイエンス全般の研究開発活動が低下したため、一般研究用試薬は前期比で減収となりました。一方で、PCR検査関連製品の需要は高く、研究用試薬全体では大幅な増収となりました。
- ・ 「理化学機器」では、17億2,600万円となり、前期比4億8,400万円(39.0%)の増収となりました。新型コロナウイルスPCR検査に使用されるPCR装置の売上が増加しました。
- ・ 「受託サービス」では、89億100万円となり、前期比27億1,500万円(43.9%)の増収となりました。再生医療等製品関連受託、遺伝子解析・検査受託ともに堅調に推移した上に、新型コロナウイルスワクチン関連受託も加わりました。
- ・ 「遺伝子医療」では、2億6,800万円となりました。対価料収入等が減少し、前期比▲20億2,700万円(▲88.3%)の減収でした。

(売上総利益)

- ・ 売上総利益は318億7,200万円となり、前期比107億6,600万円(51.0%)の増益となりました。
- ・ 増収および売上総利益率の上昇が増益につながりました。売上総利益率は69.2%となり、前期の61.1%から8.1ポイント上昇しました。
- ・ 売上総利益率の上昇は、売上構成の変化や生産稼働率の向上による原価率の低下が原因です。

(販売費及び一般管理費・研究開発費)

- ・ 販売費及び一般管理費は、179億1,900万円となり、前期比30億8,800万円(20.8%)の増加となりました。主に研究開発費、人件費などが増加しました。
- ・ 研究開発費は、55億4,500万円、前期比16億7,500万円(43.3%)増加しました。新規遺伝子治療プロジェクト、研究用試薬の新製品や再生医療等製品のCDMO<sup>1</sup>の新サービス開発などに積極的に投資しました。

<sup>1</sup> 一般的には医薬品の開発・製造支援事業を指します。当社は、この中でも遺伝子治療薬などの再生医療等製品について注力しています。

(営業利益)

- ・ 営業利益は、139億5,200万円、前期比76億7,800万円(122.4%)の増益となり、12期連続の増益となりました。
- ・ 売上高、各利益項目ともに過去最高となりました。

(配当)

- ・ 期末配当を1株あたり、前回予想(2月10日)の14.00円から2円増加の16.00円に修正します。
- ・ 前期からは8円の増配、配当開始以来、9期連続の増配となります。

**2. 2022年3月期の通期業績予想について**

**【決算短信 14 ページ】**

- ・ 当期より、売上カテゴリーの表記を変更しました。  
体外診断用医薬品を含む試薬事業を「試薬」、新型コロナウイルスPCR検査関連装置を含む機器事業を「機器」、再生医療等製品関連受託や遺伝子解析・検査受託などの受託サービス事業を「受託」、遺伝子医療事業の対価料収入などを「遺伝子医療」としました。
- ・ 今後も新型コロナウイルス感染症の影響が一定期間継続することを前提として業績を予想しています。業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

(売上高)

- ・ 売上高は、505億円、前期比44億1,300万円(9.6%)の増収を予想しています。
- ・ 「試薬」では、368億100万円、前期比16億1,100万円(4.6%)の増収を予想しています。新型コロナウイルスのPCR検査関連製品は減収を予想していますが、一般研究用試薬は、ライフサイエンスの研究開発活動が全体としては回復しつつあり、感染拡大前の2020年3月期の水準程度まで回復すると予想しています。
- ・ 「機器」では、17億2,000万円、前期比ほぼ横ばいと予想しています。新型コロナウイルス検査に使用されるPCR装置については需要が減少する見込みです。
- ・ 「受託」では、105億8,400万円、前期比16億8,200万円(18.9%)の増収を予想しています。再生医療等製品関連受託を伸長させることに加え、新型コロナウイルスワクチン関連受託も見込んでいます。
- ・ 「遺伝子医療」は、13億9,300万円、前期比11億2,400万円(419.0%)の増収を予想しています。TBI-1301の対価料収入の受領等を予想しています。

(売上総利益)

売上総利益は、340億1,700万円、前期比21億4,400万円(6.7%)の増益を予想しています。

(販売費及び一般管理費・研究開発費)

- ・ 販売費及び一般管理費は、200億1,700万円、前期比20億9,700万円(11.7%)の増加を予想しています。人件費、研究開発費を増加させる計画です。
- ・ 研究開発費は、58億1,200万円、前期比2億6,600万円(4.8%)の増加を計画しています。新規遺伝子治療プロジェクト、試薬やCDMO事業の新製品、新サービス開発などに積極的に投資する予定です。

(営業利益)

営業利益は、140億円、前期比4,700万円(0.3%)の微増益を予想しています。

(配当)

期末配当は、前期と同様の1株あたり16.00円の予想としています。

### 3. 新型コロナウイルス関連事業の状況について

- ・ 新型コロナウイルスのPCR検査関連製品(試薬、装置)、ゲノム解析サービス、ワクチン関連受託を行っています。
- ・ PCR検査関連製品では、国内では、医療機関、検査機関向けにPCR検査キットや疫学的調査向けにN501YやE484Kなどの変異検出キットなど、ニーズに応じた製品を迅速に開発し、安定供給に努めています。海外では検査薬企業や検査ラボ向けにPCR酵素のバルク供給やOEM製品の供給を積極的に行っています。2021年3月期の関連製品の売上は約130億円となりました。
- ・ また、新型コロナウイルスのゲノム解析の受託サービスを2020年8月より提供しています。行政機関が実施する疫学的調査などに協力しています。
- ・ 新型コロナウイルスワクチン関連では、公表されている大阪大学、アンジェス株式会社らのグループが進めるプロジェクトに加えて、複数のプロジェクトをCDMOとして受託しています。

### 4. 設備投資の状況

- ・ 当社は、「中期経営計画2022」(2020年5月策定)において、日、米、中、欧における製造体制の見直しを進め、グループ全体での最適化、効率化を図る事を目標としております。

- ・ 日本のタカラバイオ(本社事業所)では、試薬の重要コンポーネントなどの製造やPCR検査関連試薬の安定供給体制強化のため、政府補助金(経産省令和2年度サプライチェーン対策のための国内投資促進事業)も活用し、国内での体外診断用医薬品の製造体制の整備を2021年夏の稼働を目指して進めています。
- ・ また、日本ではワクチン製造に必要なプラスミドベクター、CARやTCRなどのEngineered T Cell Therapy(遺伝子改変T細胞療法)<sup>2</sup>の製造に使用するウイルスベクター、遺伝子導入細胞などの細胞加工に必要な施設の整備をそれぞれ進めています。プラスミドベクター製造施設については、2021年秋に稼働予定であり、国庫補助金(厚労省ワクチン生産体制等緊急整備事業)を活用します。
- ・ 米国のTakara Bio U.S.A.では、米国内のPCR関連製品の需要に柔軟かつ機動的に対応するために、今秋開所予定のカリフォルニア州サンノゼ市の新拠点に製造設備の整備が進んでいます。
- ・ スウェーデンのTakara Bio Europe ABでは、細胞や培地製品の研究開発に強みを持つ人材や製造のリソースを有効活用し、ES細胞等の細胞製品や培地関連製品の製造や生産性の向上を図る設備投資を進めています。
- ・ 以上により、2022年3月期の設備投資は、149億円となる予想です。
- ・ このうち、政府補助金を活用するものについては、国庫補助金による特別利益と固定資産圧縮損による同額の特別損失の計上を予定しています。

#### 5. NY-ES0-1・siTCR®(開発コード:TBI-1301)の製造販売承認申請について

- ・ 導出プロジェクトであるTBI-1301の滑膜肉腫を適応症とする国内製造販売承認申請については、国内導出先の大塚製薬(株)から2021年中に申請予定であると当社からアナウンスされています。
- ・ 当社では、治験製品製造や上市後の製品製造・供給体制の整備を進めています。

以上

---

<sup>2</sup> 主にがん治療に利用されます。患者さんから採血により免疫を司るT細胞を体外に取り出し、遺伝子工学的に改変し、がんを認識、攻撃する能力を高めて、投与することにより治療を行います。遺伝子導入の際には、ベクターとよばれる無害化したウイルスを使用します。CARやTCRは遺伝子改変T細胞療法のカテゴリーの1つです。